

情報活用と社会活動参加との関連**—中年前期群と中年後期群および高齢期群との比較検討—**

○ 早稲田大学大学院人間科学研究科 茨木 裕子 (008775)

加瀬 裕子 (早稲田大学人間科学学術院・000277)

キーワード：社会活動参加, 情報活用, 中高年

1. 研究目的

超高齢社会といわれる昨今, 退職シニアは地方創生の柱の一つとして, 地域社会に溶け込み, 多世代との共働や地域貢献の担い手として活躍することが求められている (内閣府 2015). しかし, 退職シニアのうち社会活動への参加意向者は約 5 割であるのに対し, 実際の活動参加者は約 2 割にとどまっており (東京大学高齢社会総合研究機構 2014), 参加意向があっても社会参加につながっていないのが現状である.

このような社会活動参加を促進するために, 近年, 望まれる活動情報を効果的に伝達する必要性が論じられてきた (高橋 2000; 岡本 2004). 内閣府の調査によると, どのような活動が行われているか知らない (内閣府 2004), 必要な情報がなかなか入手できない (内閣府 2014) など, 「情報のさらなる提供」を求める要望が強い (内閣府 2013). 一方, 既存研究では, 活動情報をもっている高齢者はそれを活用して活動参加に結びつけやすい (岡本ら 2006; 岡本 2004) にもかかわらず, 活動情報の少ない高齢者は参加意向が充足されにくい (岡本ら 2006) ことなどが報告されている. このように個々の活動参加促進には, 「情報提供」というさらなる社会的支援が求められている.

しかし, 社会活動参加に関連する情報活用の実態については, これまであまり検討されてこなかった. そこで本研究では, 情報活用と個々の社会活動参加との関連を年代による比較をとおして明らかにすることを研究目的とした

2. 研究の視点および方法**(1) 研究の視点**

定年前後の情報活用を比較するために, 40~54 歳を中年前期群, 定年前後の 55~64 歳を中年後期群と操作的定義を行い, 65 歳以上の高齢者を高齢期群とし, 個々の活動毎に年代による情報活用の特性を検討した.

(2) 調査方法

T 県 A 市の 40 歳以上の男女 1,233 人を対象に自記式調査票を用いた郵送調査を実施した. 調査期間は 2015 年 7 月 10~31 日であった. 回収数は 849 人, 回収率は 68.9%であった. 本研究では, 基本属性や分析に用いる変数に欠損のない 676 人を分析対象者とした.

(3) 分析方法

社会活動をグループ活動のほか個人活動も含め, 地域の行事・活動, 健康・スポーツ活動, 催し物, カルチャー教室, 学習活動, 資格・技能取得活動の 6 活動とした. 情報源は

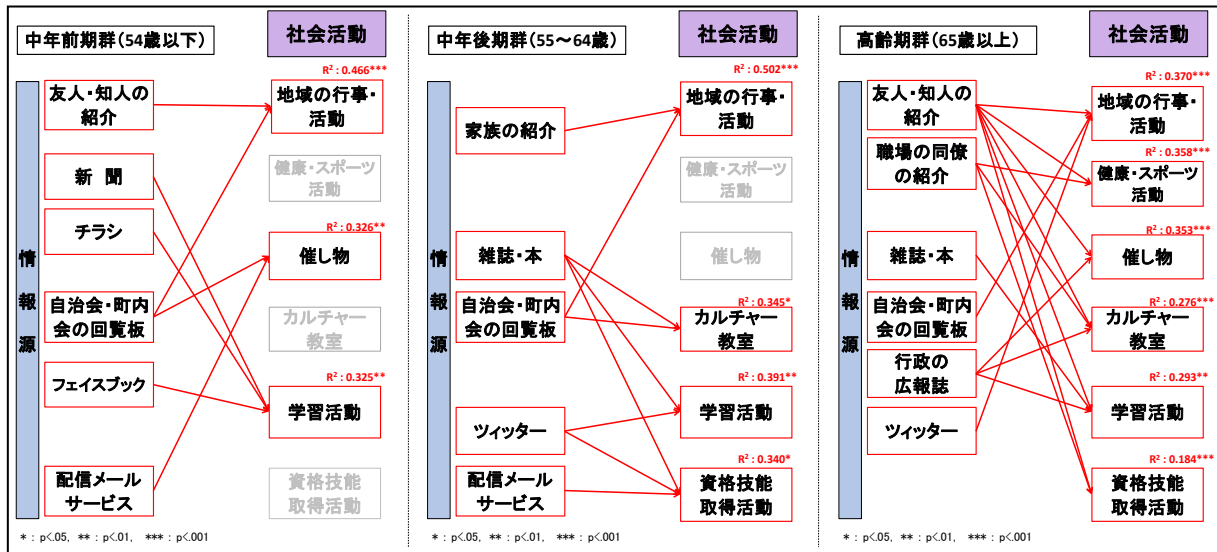
家族の紹介，友人・知人の紹介，職場の同僚の紹介，新聞，テレビ，雑誌・本，フリーペーパー，チラシ，自治会・町内会の回覧板，行政の広報誌，行政のホームページ，行政以外のホームページ，フェイスブック，ツイッター，ライン，配信メールサービスの16情報とした。

情報活用と個々の社会活動参加との関連を，重回帰分析を用いて年代別に検討した。

3. 倫理的配慮

回答データは統計的処理をし，個人を特定しないこと，調査は強制的でないことなどを調査協力依頼文書に明記し，調査票の返送をもって調査協力への同意とみなした。なお本研究は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を得た。

4. 研究結果



5. 考察

分析の結果，①知人・友人・職場の同僚などによる紹介と高齢期群の様々な社会活動参加との関連が見られた。高齢期群では家族による支援よりも知人・友人などによる情報のサポートの方が社会活動参加に効果的であることが示唆された。②新聞やチラシなど，日常習慣から得られる情報の活用と中年前期群の学習活動参加との関連が示された。③雑誌・本など，自ら意識的に入手した情報の活用は中年後期群・高齢期群の学習活動参加などに関連していた。④自治会・町内会の回覧板の活用は，どの年代でも，地域の行事・活動への参加に有用であることが示唆された。⑤行政の広報誌の活用は，高齢期群の様々な社会活動参加に関連していることが示された。⑥フェイスブック・ツイッター・配信メールサービスなど，新着情報が自動配信され情報を受動的に入手可能な SNS は，中年前期群・中年後期群の学習活動参加などに関連していた。⑦さらに，ツイッターは地域 SNS として，高齢期群の地域コミュニティ活動の活動告知・報告および諸連絡など，活動継続のための情報共有手段として用いられていることが推察された。

本研究の結果，中高年の社会活動参加には，年代や活動内容によって異なる情報源が用いられていることが実証された。今後，中高年を社会活動参加に導くためには，年代や活動内容に応じた情報提供手段の選定が必要であることが示唆された。